

調 査 票

番 号	7	所管府省名	文部科学省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人物質・材料研究機構 (http://www.nims.go.jp/jpn/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非 常 勤
移行前(発足時の前日)	A 文部科学省金属材料技術研究所	399人	185人
	プロパー職員数	372人	185人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	18人	0人
	B 文部科学省無機材質研究所	157人	97人
	プロパー職員数	147人	97人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人物質・材料研究機構	548人	287人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	493人	268人
	所管官庁からの出向者数	16人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	13人	19人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	26人	0人
平成14年4月1日現在	同 上	540人	407人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	477人	194人
	所管官庁からの出向者数	17人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	23人	213人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	23人	0人
平成15年4月1日現在	同 上	534人	469人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	455人	132人
	所管官庁からの出向者数	15人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	44人	337人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	20人	0人
平成16年4月1日現在	同 上	539人	532人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	437人	107人
	所管官庁からの出向者数	15人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	63人	425人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	24人	0人
平成17年4月1日現在	同 上	546人	605人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	415人	79人
	所管官庁からの出向者数	14人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	84人	526人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	33人	0人

平成18年4月1日現在	同 上(非特定独立行政法人へ移行)	837人	198人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	389人	19人
	所管官庁からの出向者数	15人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	123人	179人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	310人	0人
平成19年4月1日現在	同 上	869人	323人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	370人	20人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	154人	303人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	335人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 2人	0人
	B 1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	5人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成14年4月1日現在	5人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成15年4月1日現在	5人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成16年4月1日現在	5人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成17年4月1日現在	5人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	5人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	5人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年間（平成12年度）	A 40,173千円 B 19,323千円
発足時（平成13年度：13年4月～14年3月）	85,765千円
平成14年度	89,831千円
平成15年度	85,947千円
平成16年度	89,736千円
平成17年度	84,098千円
平成18年度	84,187千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年間（平成12年度）	A 文部科学省金属材料技術研究所長	20,850千円
	A 文部科学省金属材料技術研究所研究総務官	19,323千円
	B 文部科学省無機材質研究所長	19,323千円
発足時（平成13年4月～14年3月）	理事長	20,393千円
	理事	17,639千円
	理事	16,125千円
	理事	15,143千円
	監事	15,427千円
	監事(非常勤)	1,036千円
平成14年度	理事長	21,686千円
	理事	18,751千円
	理事	17,324千円
	理事	15,933千円
	監事	15,965千円
	監事(非常勤)	170千円
平成15年度	理事長	21,081千円
	理事	17,353千円
	理事	15,971千円
	理事	15,652千円
	監事	15,763千円
	監事(非常勤)	125千円
平成16年度	理事長	21,064千円
	理事(9月)	14,945千円
	理事	18,294千円
	理事(4月)	5,377千円
	理事(9月)	10,976千円
	理事(3月)	2,989千円
	監事	15,716千円

	監事(非常勤)	372千円
平成17年度	理事長	21,079千円
	理事(7月)	7,994千円
	理事	15,783千円
	理事	15,252千円
	理事(6月)	8,326千円
	監事	15,083千円
	監事(非常勤)	578千円
平成18年度	理事長	19,677千円
	理事	15,635千円
	理事	15,642千円
	理事	17,393千円
	監事	15,505千円
	監事(非常勤)	332千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,713千円
	理事	8,742千円
	理事	8,401千円
	理事	8,754千円
	監事	7,681千円
	監事(非常勤)	811千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度 ~ 平成17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
ア. 査読論文発表は研究者一人当たり年平均で2件となること目標。		
イ. 特許出願は国内外を併せて年平均160件以上を実施。		
ウ. 強磁場研究は、他機関との共同研究の形で年平均80件を実施。		
エ. 国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、運営費交付金を充當して行う業務については、業務の効率化を進め、中期目標の期間中、毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。ただし、新規に追加される業務、拡充業務等はその対象としない。		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月~14年3月)	ア.一人当たり2.0件 イ.年229件 ウ.年68件 エ.効率化を達成している	ア. A イ. A ウ. B エ. B
平成14年度	ア.一人当たり2.01件 イ.年424件 ウ.年83件 エ.効率化を達成している	ア. S イ. S ウ. A エ. B
平成15年度	ア.一人当たり2.56件 イ.年544件 ウ.年86件 エ.効率化を達成している	ア. A イ. S ウ. A エ. A
平成16年度	ア.一人当たり2.74件 イ.年547件 ウ.年85件 エ.効率化を達成している	ア. S イ. S ウ. A エ. A
平成17年度	ア.一人当たり2.51件 イ.年574件 ウ.年91件 エ.効率化を達成している	ア. S イ. A ウ. A エ. A
備考 S: 特に優れた実績を上げている。 A: 計画通り進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成し得る可能性が高いと判断される。 B: 計画通りに進んでいるとは言えない面もあるが、工夫若しくは努力によって、中期計画を達成し得ると判断される。 F: 遅れている、又は、中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される。		

計画期間	第2期 平成18年度 ~ 平成22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
ア. 査読論文発表数は、機構全体として毎年平均で1,100件程度を維持することを目指す。		
イ. 特許出願数は国内外を併せて毎年度平均で400件程度を維持することを目指す。		
ウ. 強磁場施設は、外部機関との共同研究の形態により毎年度平均で50程度の機関に対して共用を行うことを目指す。		
エ. 一般管理費(人件費を含む。なお、退職手当等を除く)については、中期目標期間中にその15%以上の削減を図る。		

オ. その他の業務経費については、中期目標期間中にその5%以上の業務の効率化を図る。
ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。

カ. 人件費については、平成22年度までに平成17年度の人件費と比較し、5%以上削減を図る。

	達成状況	評価結果
平成18年度	ア.年1,349件 イ.年516件 ウ.年91件 エ.効率化を達成している。 オ.効率化を達成している。 カ.効率化を達成している。	ア. A イ. A ウ. A エ. A オ. A カ. A

備考

S:特に優れた実績を上げている。

A:中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調または中期目標を上回るペースで実績を上げている。

B:中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。

C:中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。

F:評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

【研究成果(18年度分)】

分子レベルの薄さの高誘電体ナノシート
液状フラージェンの開発
バイオトランジスタによる生体分子認識の電気的検出
マグネシウム合金の高強度・高延性・高靱性化材料設計
高感度ダイヤモンド紫外線センサおよび火災検知システムの開発
単一アトム移送による一次元量子井戸の創製
ダイヤモンドの超伝導
水の無秩序な構造の不連続性(ポリアモルフィズム)の実験的研究

【業務成果】

研究職個人業績評価において、論文指標に係るIF値の寄与の軽減や外部資金獲得による評価指標の追加など、より公平性を高めるための見直しを図った。

研究部門においては、当機構の主たる業務であるプロジェクト研究に直結し、機動的・組織的な研究を行う組織(センター)、萌芽的研究を中心に研究を行う組織(ラボ)、大型共用設備等を活用した共用業務を行う組織(ステーション)への再編を行った。

連携大学院制度における大学院生をはじめ300名(前事業年度228名)の学生・大学院生や外部機関の制度による外来研究者を24名(同32名)受け入れ、若手研究者324名(同260名)を機構の研究開発活動に参画させることにより、その資質の向上を図るとともに、柔軟な発想と活力を研究現場に取り入れた。

女性研究者・エンジニアの支援として、子育て中の女性研究者に研究業務員やポスドクを配属する女性研究者等支援制度を開始した。また人材開発室に男女共同参画チームを設立し、機構の男女共同参画活動を活性化する体制を整備した。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中